

行財政改革推進プラン(2022～2026)の進捗状況（概要）

【総 評】

行財政改革推進プランでは、人口減少やデジタル化に対応しながら、持続可能な行財政運営を目指し、3つの大綱のもと具体的な取り組みを進めることとしており、令和7年（2025年）の年度途中ではあるが、取組項目全てにわたって実績をあげている。

【令和7年度(2025年度)の主な取組内容等】

1 行財政資源の適正配分の推進

(1) 選択と集中の推進

No.1 事業評価制度と事業の見直し

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価制度の実施 ・事業評価結果の予算への反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価を実施し、評価結果を翌年度予算編成に反映 <p>〔各事業の進捗や効果を、EBPMの手法やロジックモデルを活用して設定した成果指標に照らして検証し、有効性や必要性、期待される効果の大きさなどについて評価（54事業）〕</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「補助金のあり方に関するガイドライン」に基づく補助金の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・函館市補助金評価委員会の設置 <p>【廃止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化推進事業補助金ほか2件 ・効果額：8,325千円 <p>【見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギーシステム等導入補助金ほか4件 ・効果額：4,030千円 <p>【合計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8件（効果額：12,355千円）
<ul style="list-style-type: none"> ・目標額：10,725千円 	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の見直しや廃止 <p>〔サービスの平準化、事業の統廃合、ニーズの変化や縮小、手法の効率化 ほか〕</p>	<p>【廃止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校卒業生入学準備等給付金ほか25件 ・効果額：42,954千円 <p>【見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭のしおりの電子化ほか118件 ・効果額：247,867千円 <p>【合計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・145件（効果額：290,821千円）
<ul style="list-style-type: none"> ・目標額：200,000千円 	

No.2 公共施設のあり方の検討

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の見直し ・新たな公共施設総合管理計画および公共施設のあり方の策定と見直し ・目標額：0千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共施設等総合管理計画」および「各公共施設の今後の方向性」の策定（予定）

No.3 歳入確保の検討

取組項目	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源確保の検討 (基金の効率的な運用の推進ほか) 	<ul style="list-style-type: none"> ・基金の効率的な運用 〔国債などの外部資金を活用した、長期の債券運用等 効果額：33,635千円〕 ・自動販売機の公募化 (R6公募分：2台) 効果額：16千円 ・函館市宿泊税条例施行規則等の制定 ・ネーミングライツの導入
<ul style="list-style-type: none"> ・目標額：31,327千円 	
<ul style="list-style-type: none"> ・未利用市有財産の売却 ・目標額：196,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・4件の売払予定 (もと田家B団地用地など) 売却額：232,030千円 (未確定)

(2) 適正配分の検討

No.4 職員数や予算の適正配分

取組項目	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の見直し 〔新たな行政需要への対応, 施設や事業の見直し, ニーズ変化や人口減少〕 ・効果的・効率的な組織への見直し <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規職員 +1人 ・会計年度任用職員 ▲1人 ・目標額：▲18,200千円 	<p>【新たな行政需要への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規職員 +16人 ・会計年度任用職員 +7人 ・効果額：▲158,200千円 <p>【施設や事業の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規職員 ▲2人 ・会計年度任用職員 ▲0人 ・効果額：15,400千円 <p>【ニーズ変化や人口減少への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規職員 ▲12人 ・会計年度任用職員 ▲8人 ・効果額：117,500千円 <p>【合計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規職員 +2人 ・会計年度任用職員 ▲1人 ・効果額：▲25,300千円 <p>※職員数の見直しについては、No.9, No.11にも掲載</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・適正な水準での予算計上の取組み ・目標額：300,000千円 	<p>【経常経費の圧縮】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シーリング等効果額：360,180千円

No.5 受益者負担の適正化

取組項目	取組予定項目
・負担適正化のための見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・国・道の制度改正に伴う見直し (R6改定：建築手数料ほか2件) 効果額：7,261千円 ・負担の適正化に伴う見直しの検討 4月：各部へ照会 6月～：見直しの検討

2 効果的・効率的な執行体制の確立

(1) 行政のデジタル化の推進

No.6 情報システムの標準化の推進

取組項目	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹業務のプロセス・システムの標準化（分析・移行準備、稼働） ・その他業務のパッケージソフトウェア化 	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの標準化に係るシステム稼働 〔第1移行グループ：R7.1 運用開始〕 〔第2移行グループ：R8.1 運用開始予定〕 ・ソフトウェア化に係るシステム稼働 〔第1移行グループ：R7.3 運用開始〕 〔第2移行グループ：R8.1 運用開始予定〕

No.7 行政手続オンライン化の推進

取組項目	取組予定項目
・オンライン手続きによる市民利便性の向上と事務の効率化	<p>【オンライン手続き】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公式LINEアカウントを活用した手続 <ul style="list-style-type: none"> ▶ ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業補助金の申請 ・その他オンライン手続き <ul style="list-style-type: none"> ▶ 国民健康保険脳ドックの申込
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及や活用の推進 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード保有率：80.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの訪問型出張申請の対象業務に更新申請を追加 ・救急業務における活用（救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握） <p>【実績（R7.3末時点）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード保有率：77.2%
・キャッシュレス決済（電子マネー決済等）の拡大検討	・オールスター競輪（G1）において車券購入時のキャッシュレス決済を試験導入

No.8 その他デジタル化の推進

取組項目	取組予定項目
・庁内共通事務のデジタル化の検討	・文書管理システム、電子決裁のシステム構築 ・勤怠管理ツールの導入検討 ・財務会計システムへ電子決裁機能の導入検討
・RPAを活用した業務自動化の検討	・標準化システム移行後における対象業務の検討
・その他デジタル技術の活用	・介護認定審査会ペーパーレス会議システムの導入 ・介護認定訪問調査支援システムの導入 ・こども誰でも通園制度総合支援システムの導入 ・「t e t o r u」の導入 ・リーフレット等の電子化 (ひとり親家庭のしおり, いじめ撲滅啓発リーフレット, まなびっと広場ガイドブックほか)

(2) 民間活力の活用

No.9 アウトソーシングの推進

取組項目	取組予定項目
・業務委託の拡充 (業務委託の拡大推進 指定管理者制度の導入検討 その他職員による直接実施の見直し) 【目標】 ・正規職員 0人 ・会計年度任用職員 ▲9人 ・目標額:9,203千円	【業務委託の拡大推進】 ・人材派遣の活用(重度身体障害者等タクシー助成業務, 児童手当業務および医療助成業務, 道路パトロール業務, 就学援助に関する業務) (正規職員 0人 会計年度任用職員 ▲9人 効果額:▲4,277千円)

No.10 協働推進とコミュニティ基盤の整備

取組項目	取組予定項目
・市民, 企業, 団体等との協働の推進	・健康づくりの推進に関わる協定の締結(アフラック生命保険株式会社) ・潜在人材の活躍および地域産業の担い手の確保等に関する協定の締結(株式会社タイミー) ・インクルージョン交流会の開催
・地域による課題解決に向けた取組みの推進	・町会デジタル化未来プロジェクトの実施

3 職員の資質向上と効率的な職員体制の維持

(1) 人員体制強化と能力開発

No.11 多様な雇用形態の活用

取組項目	取組予定項目
・専門職等のあり方の検討	・函館市職員の資格取得の助成に関する要綱を策定
・会計年度任用職員の活用 ・会計年度任用職員制度の検証, 見直し 【目標】 ・正規職員 ▲2人 ・会計年度任用職員 +2人 ・目標額:6,000千円	・正規職員からの切替の推進 (正規職員 ▲2人 会計年度任用職員 +2人 効果額:5,400千円)

No.12 職員の能力開発

取組項目	取組予定項目
・研修内容の拡充	・人事課主催研修(必修・特別・推薦・選択) 20研修(予定) ・各部研修(職場内・派遣) 343研修(予定) ・担当職を対象としたDX研修等の実施
・公務遂行上必要な資格取得促進制度の構築	【各種資格の取得支援】(予定) ・社会福祉主事資格の取得支援(26名) ・大型自動車運転免許第1種の取得支援(6名) ・救急救命士資格の取得支援(3名) ・予防技術資格者の取得支援(2名)ほか 【函館市職員の資格取得の助成に関する要綱を策定】[再掲]
・社会貢献のための副業やボランティア奨励	・社会貢献活動への参加奨励やボランティア奨励

(2) 職場環境の改善

No.13 ワーク・ライフ・バランスの実現

取組項目	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none"> ・適切なマネジメントによる超過勤務の縮減 ・休暇取得の推進 ・育児介護に関する両立支援制度の推進 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均超過勤務時間：1人あたり98時間/年 ・平均年次休暇取得日数：1人あたり15日/年 ・育児休業取得率：男性20%，女性100% 	<ul style="list-style-type: none"> 【超過勤務の縮減に関する取組】 ・時間外勤務等の管理に係る手続きの明確化 【育児休業等に関する制度改正】 ・部分休業の取得方法の拡大 ・非常勤職員に関する部分休業の取得対象等の拡大 ・部分休業の取扱いの見直し 【特別休暇の見直し】 ・子の看護等休暇の取得対象および取得事由の拡大 【時間外勤務の制限の見直し】 ・育児を行うために時間外勤務の免除を請求できる職員の範囲を拡大 【仕事と育児・介護の両立支援制度等の見直し】 ・仕事と育児・介護の両立支援制度についての周知および意向確認等の取扱いの見直し 【職員の軽装勤務の見直し】 ・通年の軽装勤務（ナチュラル・ビズ・スタイル）の本格実施 【実績（R6年度）】 ・平均超過勤務時間：1人あたり128時間/年 ・平均年次休暇取得日数：1人あたり13.2日/年 ・育児休業取得率：男性93%，女性100%

No.14 健全な職場環境の維持

取組項目	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントの防止対策 ・メンタルヘルスケアの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・函館市職員カスタマーハラスメント対策を導入（基本方針，要綱，マニュアルの策定） ・採用・職種変更2年目研修におけるハラスメント防止の周知